

## 2025年度 事業報告書

法人の名称 NPO法人多文化共生教育ネットワークかながわ

### 1. 事業活動方針と目的

この法人は、神奈川県内を中心とした外国につながる子どもたちとその周囲の人たちに対して、外国につながる子どもたちに必要な教育や多文化共生教育に関する事業を行い、多文化共生社会実現を目指した子どもの人権擁護、健全育成及び社会教育の推進に寄与することを目的とする。

### 2. 事業内容

#### 特定非営利活動に係る事業

##### ① 外国につながる子どもたちのための教育・進路支援に関する事業

###### (ア) 日本語を母語としない人たちのための高校進学ガイダンスの実施事業

###### ■ 内容

ガイダンスは神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業として、県内6か所で実施した。

実施に当たっては、高校進学希望者(中学3年生と既卒者)及びその保護者・家族・支援者を対象として、予約制をとって実施した。

また、ホームページに「ガイダンス特設ページ」を設置し、8月から公開した。内容は、やさしい日本語+10言語での高校入試紹介や先輩の体験談動画、日本語での在県卒高校の紹介動画や資料、学習教室や奨学金の紹介資料を掲載した。

小中学校の教員及び支援者向けに、オンラインでの「高校入試情報交換会」を3回(7/8、8/25、8/30)実施した。

###### ■ 日時

- ① 9月15日 川崎市国際交流センター
- ② 9月23日 横浜西公会堂
- ③ 10月5日 大和市立渋谷中学校
- ④ 10月13日 アミューあつぎ
- ⑤ 10月19日 平塚市立江陽中学校
- ⑥ 10月26日 さがみはら国際交流ラウンジ

###### ■ 場所

県内6カ所(川崎市、横浜市、大和市、厚木市、平塚市、相模原市)

###### ■ 対象者

高校進学希望者(中学3年生と既卒者)及びその保護者・家族・支援者など 648人

###### ■ 従事者(人数はすべて延べ)

【参加者総数 942人】内訳 子ども・保護者・支援者 648人、通訳 100人  
高校教員 71人、教育委員会 16人、スタッフ他 107人

###### ■ 決算額

2,199,235円(含ガイドブック事業)

##### (イ) 公立高校入学のためのガイドブック(多言語)の作成・配付事業

###### ■ 内容

『公立高校入学のためのガイドブック』の編集、翻訳、配付を行った。

ガイドブックは10言語(英語、中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、韓国朝鮮語、タイ語、

カンボジア語、ネパール語及びベトナム語)と日本語との対訳で、県教育委員会と協働で 7,000 部作成し、神奈川県内の公立中学校や公共施設等に配付した。

■ 日 時

4月－5月 編集作業、県内市町村教育委員会へ中学校の言語別必要数調査

6月－7月 翻訳作業、印刷

7月初旬 県内各中学校及び公共施設等へ送付

■ 場 所

県内全域

■ 対象者

外国につながる公立高校進学希望者(中学生等)及び保護者・支援者

■ 従事者

翻訳・翻訳チェック 20 名 編集 2名 発送作業 6 名

■ 決算額

ガイダンス事業に合算

(ウ) かながわ外国人教育相談の実施事業

■ 内 容

1) 教育相談

外国につながるのある児童生徒あるいは就学前の子どもの教育に関する相談や大学進学に関する相談など幅広く相談を受ける場を設け、電話あるいは来所によって相談員が相談を受けた。必要に応じて通訳を手配した。依頼に応じて教育相談関連会議に相談員が参加した。相談事例の検討及び相談員の情報共有のため、サポート会議を 12 回実施した。

2) 外国籍の子ども・若者の在留資格と進路に関する法律相談・支援体制(プロジェクトK)

神奈川県弁護士会、神奈川県行政書士会の協力のもと、法律の専門家と学校や地域で活動する支援者が協働で在留資格・法律に関わる支援体制を築いている。2025年度は、相談会や研修会の企画のほか、7 回の定例会議を行い、情報共有・課題の整理を行った。

■ 日 時 ■ 場 所

1) 教育相談

【定期相談】

① 毎月第 1、第 3 水曜日 13:30～16:30 (予約制)

横浜市多文化共生総合相談センター(YOKE 内)24 回実施。相談件数 24 件。

② 毎月第4木曜日 13:30～15:30(予約制。予約が入った月のみ派遣)

みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ 7 回実施。相談件数7件。

【随時相談】依頼に応じ、県内数カ所。22 回実施。相談件数 22 件。

【外国につながる子ども支援のための関係機関連絡会】

2025 年 10 月 24 日(金) 1 名参加

2) 外国籍の子ども・若者の在留資格と進路に関する法律相談・支援体制(プロジェクトK)

【外国籍者の在留資格や法律関係のトラブルに対応する相談会、情報提供活動】

① 相談対応について

日常的に適宜相談を受け付け、その都度対応した。2025 年 11 月 24日に「フォーラム南太田」、2026年2月21日に「かながわ県民センター」にて、「外国籍の子ども・若者のための在留資格の無料相談会」を実施し、4名の弁護士・2名の行政書士・ME-net 会員のスタッフが相談に応じた。

② 相談の概要

上記の「相談会」には、合計41名(高校生・若者 17 名、家族 14 名、教員・支援者 10 名)が参加した。2025年度中、相談会当日および日常寄せられた相談(前年度からの継続も含む)は、合計 38 件

(うち2件は県外)。それ以外に、学校教員や支援者からの質問等への対応が7件あった。在籍校は、県立高校15校、市立高校3校・私立高校1校のほか、小中学校、大学生・専門学校生、社会人からの相談もあった。国籍別に、ネパール9、スリランカ8、中国6、フィリピン6、パキスタン3、ペルー1、ミャンマー1、ベトナム1、カンボジア1、コンゴ民主共和国1、不明1。在留資格別で、特に多かったのは「家族滞在」17。「留学」は5件あり、うち高校に通っているものは3件だった。他2件は大学生であるが、他の在留資格から変更せざるを得なかった事情があった。「家族滞在」の就職に伴う手続き(1455通知)の相談は3件。18才越えの入国や、特殊な事情で就職手続きが難しい相談は3件。親の帰国や在留更新不許可により子どもの在留が危うくなった事例は7件に及び、このうち1件は帰国せざるを得なかった。

### ③ 県立学校職員への研修会の実施

県教育委員会との共催、神奈川県弁護士会と神奈川県行政書士会の協力により、7月24日(オンライン開催)および12月18日(対面開催)に、「外国籍生徒の進路と在留資格に関する研修会」を行った。

#### ■ 従事者

- 1)相談員11名 通訳:相談員の他、必要に応じ、YOKE、みなみラウンジ等に依頼。
- 2)11名の弁護士、2名の行政書士のほか、ME-net 会員を中心に33名のメンバーで連絡体制を作った。

#### ■ 決算額

313,275円

## (エ)外国につながる高校生への学習等支援事業(多文化教育コーディネーターの派遣)

#### ■ 内容

神奈川県内の高校31校に多文化教育コーディネーター・サポーターを派遣し、各高校の実態に応じ、高校との協議の上、授業時間内あるいは放課後の時間帯に外国につながる生徒に対する支援活動を行った。派遣校の内訳としては、神奈川県教育委員会「日本語を母語としない生徒支援者派遣事業」との協働派遣校28校(30課程)及びME-net 独自派遣校3校(3課程)。

コーディネーター間の情報共有及び研修のため、コーディネーター会議を対面で1回行った。

・コーディネーター会議「外国につながる生徒のためのキャリア学習会」(8/15)

高校を卒業し、医療関係・介護関係で働いている外国につながる若者2名に話を聞く会を開催した。

・オンラインで、横浜地区の高校に派遣されているコーディネーター対象に、地区ブロック会を1回開催した(5/24)

・民間奨学金に関する情報交換会をオンラインで2回開催した。(10/6、10/22)

#### ■ 日時

通年

#### ■ 場所

・県立高校:28校(30課程)

橋本、鶴見総合、横浜翠嵐(定)、愛川、希望ヶ丘(定)、平塚湘風、座間総合、横浜修悠館、湘南(定)、神奈川総合、相模向陽館、磯子工業(全)、釜利谷、田奈、川崎(全・定)、横浜清陵、大師、大和南、伊勢原(全・定)、相模原弥栄、鶴嶺、厚木清南(定)、横浜旭陵、新栄、高浜、藤沢総合、横浜明朋、横須賀(定)

・市立高校:3校(3課程)

横浜市立みなと総合、横浜市立横浜総合、川崎市立川崎(定)

#### ■ 対象者

外国につながるのある高校生

#### ■ 従事者

多文化教育コーディネーター40名、サポーター211名

■ 決算額

5,986,220 円

(オ) 外国につながる子ども支援のためのネットワーク会議

■ 内容

ME-net と神奈川県教育委員会高校教育課との協働事業で、外国につながる子どもたちの支援に関わる県行政機関と県内NPO等9団体が集まり、現状や課題について認識を共有するとともに、それぞれの強みを生かし、連携して支援にあたることを目的としている。

【会議の議題】

(報告とアピール)

- 1) 「外国につながるのある高校生の支援について」(高校教育課 国際・情報教育グループ)
- 2) 「第15期かながわ国際政策推進懇話会報告書の概要について」(文化スポーツ観光局国際課)
- 3) 「外国につながる児童・生徒の状況と、子ども教育支援課の取り組みについて」(子ども教育支援課)

(「日本語を母語としない人たちが安心して生活し、学ぶことができる神奈川県の取り組みをすすめるために」をテーマとしたグループ討議と全体ディスカッション)

■ 日時 2025年12月11日

■ 場所 かながわ県民センター 304号会議室

■ 参加者 22名

参加機関・団体:

神奈川県教育委員会教育局 指導部 高校教育課 国際・情報教育グループ

神奈川県教育委員会教育局 支援部 子ども教育支援課 小中学校生徒指導グループ

神奈川県文化スポーツ観光局国際課 外国籍県民支援グループ

公益財団法人 かながわ国際交流財団 多文化共生・協働推進グループ

公益財団法人 横浜市国際交流協会 多文化共生推進課

公益財団法人 川崎市国際交流協会 交流事業課

公益社団法人 青年海外協力協会 多文化共生チーム

公益財団法人 大和市国際化協会

社会福祉法人 青丘社

NPO法人 ABCジャパン

多文化活動連絡協議会

認定NPO法人 多文化共生教育ネットワークかながわ

講評:元法政大学教授 山田泉さん

■ 従事者

4名(会議の運営に当たったスタッフ)

■ 決算額

0円

(カ) 外国につながる若者交流事業

■ 内容

外国につながる中学生や高校生同士の交流を深めることを目的に、5月にオルタボイス交流会、11月にオルタボイスキャンプ、3月にはオルタボイスワールドスピーチを実施した。

■ 日時 ■ 場所 ■ 参加者

【オルタボイス交流会】 5月31日(土)13:00-16:30 横浜清陵高校多目的教室  
参加者計70名(生徒36、卒業生12、スタッフ・引率22)

【オルタボイスキャンプ】 11月8日(土)・9日(日)野島青少年研修センター

参加者計77名(生徒41、卒業生15、スタッフ・引率21)

【オルタボイスワールドスピーチ】 2026年3月 22日(日)横浜清陵高校多目的室

来場者約80名参加者40名(生徒16、卒業生6、スタッフ・引率 18)

■ 決算額

332,371 円

(キ) たぶんかフリースクールよこはまの運営事業

■ 内 容

下記対象者など高校進学を希望している生徒に対し、日本語及び受検のための教科指導・進路指導を行った。前年同様入校希望者が多く、9月初日には既に定員に達した。進路に関しては、保護者説明会を実施して神奈川の高校受検について細かく説明したり、資格確認をスムーズにするために出入国管理記録を全員分取得したりするなど、順調な受検に向けて進路担当を中心に工夫を行った。(出入国管理記録は前年同様 10 月に開示請求書を郵送により提出したものの、自宅に郵送されるまで三カ月を要し、結局資格確認時に活用することはできなかった。)25 年度の生徒は橋本市や厚木市、座間市、海老名市、綾瀬市など遠方から通う生徒が例年以上に多かった。またメンタル面での困難を抱え、不登校になりがちな生徒もいたため、保護者と連絡を密に取りながら支え続け、高校入学へと繋げた。学習面では、日本語だけでなく、数学・英語などの教科学習においても、母国で受けた教育等の状況によって理解度の差が大きく、厳しい状況であったが、グループ分けや教材の選択、進度の工夫などで日々連携を取りながら進めた。様々な事情を背負って来日し、複雑な家庭環境の中で困難を抱える生徒も多かったが、生徒自身の努力と多くの方の支援を受けて、最終的には全員合格を成し遂げた。

■ 日 時

1日5時間で週3日 年間約 100 日+夏季補習

■ 場 所

横浜市南区 浦舟複合福祉施設内

■ 対象者 ■ 参加者

外国および日本の中学校を卒業した人 30 名 (つながる国の内訳:中国 19 フィリピン2 ネパール 3 スリランカ3 パキスタン1 タイ1 インド1)

■ 従事者

29 名及び通訳

■ 決算額

8,501,186 円

(ク)「多文化学習活動センター(CEMLA)」に関する事業

■ 内 容

相模原弥栄高校及び下記県央地区の県立高校9校との連携において、相模女子大学構内に設置する多文化学習活動センター(CEMLA)に日本語指導者及びコーディネーターを派遣している。相模女子大学のティーラウンジや各教室、ユニコムプラザさがみはら等が会場となった。中学生・高校生・既卒生が参加をしている。今年度は中学校の先生や支援者からの問合せや、教員の紹介で保護者からの相談が増加し中学生の参加が多くなった。CEMLA で出会った中学生同士で会話が増え、学習の場だけでなく居場所という役割を果たせた。また、学習者同士で教え合う姿が多く見られた。今年度もフリースクールなどが定員いっぱいに入れず、日本語のボランティア教室をいくつか通う学習者がいた。3 月には相模原弥栄高校の高校生数名が交流会を企画し、学習者やボランティアが楽しめる

内容を考え、楽しい時間を過ごすことができた。例年と変わらず学習支援・情報提供・教育相談を行った。今年度も日本語スタッフだけでは対応しきれないところを、大学生ボランティアをはじめ多くのボランティアの方々と県立高校教員と協力し、教室を運営することができた。県教育委員会から相模原弥栄高校に配当される日本語指導及びスタッフの person 費と ME-net の予算で運営した。

連携する県立高校：相模原弥栄、愛川、伊勢原、橋本、座間総合、大和南、相模向陽館、厚木清南定時制/通信制、神奈川総合産業定時制、横浜修悠館

■ 日 時

1日2時間で週1回(土曜日) 42 回実施

■ 場 所

相模女子大学ティーラウンジ・各教室、ユニコムプラザさがみはら(1月のみ)

■ 対象者

相模大野周辺に在住する外国につながる中学生や高校生、既卒生

■ 参加者(学習者)

延べ 835 名

■ 従事者

日本語スタッフ 10 名、ボランティア延べ 367 名、県立高校教員延べ 125 名

■ 決算額

83,913 円

(ケ) キャリア支援事業(定時制高校等でのキャリア支援)

相模向陽館高校での朝食提供事業及びひまわりカフェ

■ 内 容

2019 年度まで実施してきたボランティア活動推進基金 21 による定時制でのキャリア支援(ひまわりカフェ)を、2020~2021年度は自主事業として継続実施してきた。2022年度からは神奈川県教育委員会からの業務委託として「相模向陽館高校での朝食提供」(朝カフェ)が加わった。

■ 日時・場所

ひまわりカフェ(食糧支援)10 回、朝カフェ 42 回(朝食提供午前部21 回、午後部21 回)

場所は相模向陽館高校

■ 対象者

相模向陽館高校の外国につながる高校生を中心とした定時制の高校生

■ 参加者

ひまわりカフェは、12時20分~14時20分までの間にお菓子や飲み物を提供し、毎回の参加者は 80 名~160 名。

朝食提供(朝カフェ)は、座間社協の協力を得て、地域ボランティアを募集し、8名の方がスタッフとして参加してくれた。朝食は、パンと飲料を提供した。(パンは、オギノパン、障がい者自立支援センター希望の家、マクドナルドの3か所から購入)

ひまわりカフェと朝カフェを通して、生徒との良好なコミュニケーションの構築を図り、気軽に相談できる環境を作った。

ひまわりカフェの参加生徒数は延べ 1,455 名、朝カフェの参加生徒数は延べ 3,062 名。

■ 従事者

ひまわりカフェ 延べ 43 名、朝カフェ 延べ 187 名

【連携団体】

子どもと生活文化協会(県央地域若者サポートステーション)、エンパワメントかながわ、おてらおやつクラブ、スペースナナ、やまゆり生協、座間社協、県央福祉会他

■ 決算額

2,840,194 円

(コ) 愛川町学習支援教室(令和7年度生活困窮世帯学習支援・居場所づくり事業・体験活動促進事業)

■ 内 容

神奈川県厚木保健福祉事務所からの委託による生活困窮家庭の子どもの学習支援居場所づくり事業として下記のように実施した。

・学習支援教室(アミーゴ★フォーエバー) 年間 42 回実施

学習者の参加 延べ375名

・居場所づくり イベントを4回実施

・体験活動 愛川での勤労祭に参加、遠足(多摩動物公園)・ボーリング体験の実施

学習者の参加 延べ18名

・23名中、21名が外国籍の子どもであった。外国育ちの両親と日本育ちの子どもたちの複雑な家庭が多く、家庭内のコミュニケーションや子どもたちの母語を大事にしながら活動を行った。高校受検生 3 名は全員合格した。

・毎回学習終了後スタッフの報告意見交換で、より多く情報共有を図りながら、子どもたち一人ひとりが自主的に学習に臨んだり、自信を持ったりできるよう配慮しながら取り組んだ。

・子どもたちの社会体験活動をプログラムに取り入れた。

・地域の団体や人とのつながりを大事にし、子どもたちが地域に見守られながら成長できる居場所になるよう環境作りに取り組んだ。

■ 日 時

学習教室 毎週木曜日 18:00～20:00 イベント 随時

■ 場 所

愛川町 中津公民館(レディースプラザ)他

■ 対象者 ■ 参加者

生活困窮者世帯の子ども 23名

■ 従事者

スタッフ4名、学習支援ボランティア14名

■ 決算額

2,368,299 円

(サ) 県立川崎高校及びあーすぷらざにおける高校生向け日本語学習等支援拠点教室  
(令和7年度地域人材による生徒支援業務)

■ 内 容

神奈川県教育委員会の委託を受け、県立川崎高校において、全県立高校で学ぶ日本語指導が必要な高校生を対象とした日本語及び学習支援教室を実施した。4つの高校(県立川崎高校、大師高校、鶴見総合高校、横浜翠嵐高校定時制)には日本語指導員が配置され、高校との連携を図った。日本語指導が必要な高校生が、日本語を学び学校生活の定着を図ることで、高校中退の予防や卒業後の進路保障につなげた。また、3月には高校入学前の高校生を対象として10日間のプレスクールを実施した。

■ 日 時

学校授業中の毎週土曜日及び夏休み期間 10:00～12:00、13:00～15:00(47日 94回)

3月のプレスクール 10:00～12:00、14:00～16:00(10日 20回)

■ 場 所

県立川崎高校、あーすぷらざ、横浜明朋高校(プレスクールのみ)

■ 対象者

県立高等学校の生徒

プレスクールでは県立高等学校の入学予定者

- 参加者  
生徒延べ 1,295 名(県川・通常472名、あーすぶらぎ・通常 224 名、県川・プレ 300 名、横浜明朋プレ 299 名)
- 従事者  
日本語指導者、スタッフ、通訳等延べ 1,169 名  
内、大学生ボランティアとして、慶應義塾大学、東洋大学、神奈川大学、他の学生
- 決算額  
6,790,430 円

(シ) 地域と学校を結ぶアウトリーチ相談支援事業(令和 7 年度かながわボランティア活動基金21協働事業)  
～困難を抱える 10 代の子ども・若者への相談支援事業～

■ 内 容

ボランティア活動推進基金 21 の協働事業助成金として、課題部門「困難を抱える10代の子ども・若者への相談支援事業」の採択を受け、県生活援護課、県学校支援課、県高校教育課の3部署との協働事業として

①県立高校(対象校 8 校+スポット校)におけるアウトリーチによる相談支援事業

②地域の社会資源とのネットワークづくり事業

を実施した。

目的として、生活に困りごとを抱える子ども・若者に対する相談支援を、社会に出る前のセーフティネットとして、県立高校との連携においてアウトリーチ相談により行うこと、地域の社会資源につなげるために地域の支援団体のネットワークを構築することにより、適正な支援を行う体制を構築する。

① アウトリーチ相談支援事業

県立高校との連携協力によって、アウトリーチ相談支援を行うことで、困難を抱える生徒の状況を聞き取り等で適切に把握し、学校外や地域の社会資源につなげるなど必要な支援を行う。

② 地域の社会資源とのネットワークづくり事業

小田原地区、厚木・愛川地区、座間・綾瀬地区、平塚地区における子ども・若者の支援団体とのネットワークを作り、困難を抱える子ども・若者からの相談に対応できる支援体制の構築を行う。

■ 日 時

年間随時

■ 場 所

① 対象校8校(愛川、厚木清南、小田原東、山北、相模向陽館、高浜、厚木北、伊勢原)+スポット校13校+地域から 5 件

② 地域とのネットワークづくりの活動として、オンラインによる情報交換会を4回実施した。また、2月21日に県民センターホールにて「若者の自立に向けた総合支援・相談会」を実施した。

■ 対象者

困難を抱える 10 代の子ども・若者(県立高校や地域の支援団体等からの依頼を受けてアウトリーチによる相談支援を行った)

■ 参加者

① <対象校8校とスポット高校 13 校でのアウトリーチ相談支援の件数>

・対象生徒(実数)53 名

・担当教員との打ち合わせ・ケース会議、生徒との面談、他機関へのリファーなどアウトリーチ支援 168 回を行った。

② <地域とのネットワークづくりの活動>

・県立高校及び相談対象の若者からの依頼で社会資源につなげたケースは、次の通りである。

- 1) 地域若者サポートステーション 6件(9回)
- 2) 弁護士会・行政書士会・ME-net 11件(14回)
- 3) 地域子ども食堂 2件(4回)
- 4) エンパワメントかながわ(デートDV)2件(13回)
- 5) 地域学習教室 3か所 6件(25回)
- 6) 厚木福祉保健事務所 4件(4回)
- 7) 綾瀬市子ども家庭センター 1件(2回)

・県立高校以外からの相談ケースは、次の通りである。

- 1) 相模原市大野南中学夜間学級 2件(2回)
- 2) 座間支援学校(有馬分教室)+海老名市立海西中学校 2件(10回)
- 3) 地域学習教室から 5件(8回)

・地域連携の一環として地域の支援団体と県立高校における相談居場所カフェを実施した。

- 1) 相模向陽館高校 10回 参加した地域の支援団体 5団体
- 2) 厚木清南高校 1回 参加した地域の支援団体 5団体

・事業1において、県立高校からの相談事例に対し、オンラインでの情報交換を4回行い、その内容をYoutube動画として限定公開した。

第1回 2025年11月21日(金)「生活困窮家庭の生徒の学費準備について」

講師:YMCA 健康福祉専門学校 大塚さん

第2回 2025年12月16日(火)「高卒後の就労支援についてーサポステの利用方法等」

講師:神奈川県西部若者サポートステーション 毛利さん

第3回 2026年1月13日(火)「自立援助ホームとはー利用可能なケースについて」

講師:湘南つばさの家 牧野さん

第4回 2026年3月13日(金)「デートDVケースの支援プログラムについて」

講師:エンパワメントかながわ 阿部さん

・2月21日に県民センターにおいて「若者の自立に向けた総合支援・相談会」を実施し、28人の若者が相談会に参加し、連携する11団体が相談支援に当たった。

・学費や交通費がなく、学校生活に支障をきたす事例では、(公財)清心内海塾の助成金を活用した。

#### ■ 従事者

相談支援員8名

#### ■ 決算額

5,532,440円

## ② 多文化共生教育にかかわる啓発・提言に関する事業

### (ア) 多文化共生教育支援事業

#### ■ 内容

多文化共生に関する講演会や研修会の企画運営、講師派遣、運営委員等の会議参加、原稿執筆等。

#### 【派遣先等】

県立・市立高校 7件

小・中学校 2件

教育委員会 3件

行政機関 3件

国際交流関係 16 件  
その他 5 件  
延べ 36 件（うち、会議出席・委員等 5 件）

■ 従事者

延べ 40 名

■ 決算額

277,092 円

(イ) 翻訳等事業

■ 内容

就学支援金や奨学給付金の翻訳について、県教育委員会の委託を受け、多言語資料の作成を行った。高校生等奨学給付金1件(各 10 言語)

■ 対象者

県内公立高校の生徒、受検者、保護者、支援者等

■ 従事者

翻訳従事者 23 名

■ 決算額

146,292 円

(ウ) その他

ME-net 独自あるいは他団体との連携における、多文化共生の推進に資する調査・分析・提言

- 1) 「日本語指導が必要な高校生の進路と校内の支援にかかわるアンケート調査」(2025 年 3 月卒業生対象、神奈川県教育委員会、公益財団法人かながわ国際交流財団との協働)

ME-net からは、理事 3 名が参加し、調査の分析、報告書の作成に当たった。調査に当たっては対象高校の調査担当と多文化教育コーディネーターの協力を得た。調査報告書は(公財)かながわ国際交流財団のホームページに掲載されている。

- 2) 相模原人権施策審議会に、ME-net より、大谷理事長が委員として、2025 年度より参加した。
- 3) 高校入試に関する全国調査の実施

外国人生徒・中国帰国生徒等の高校入試を応援する有志の会に理事 1 名が参加し、高校入試における特別措置や特別枠の設置状況、及び高校入学後の支援などに関する全国調査を行った。対象は47都道府県と12の政令都市・中核都市。調査報告は下記の東京外国語大学多言語多文化共生センターに掲載されている。

<https://www.tufs.ac.jp/institutions/cemmer/jigyou/highschool-survey/>

- 4) 基金21情報交換会による「第 10 回ボランティアフェスタ」(県民センターにて2月21日・22日)に参加し、展示を実施した。

■ 決算額

0 円